

## 平成23年度事業計画

### I. 常設委員会

#### 1. 企画委員会

##### (1) 事業の重点課題

平成22年度の活動方針を踏襲することを基本とする。行動の柱は、①国民の安全・安心の確保、②橋梁技術者の人材育成、③既存ストックの健全性確保のための保全、④環境保全活動、⑤海外事業への取組の5テーマである。

企画委員会としては、「安全・安心の確保」、「人材育成」、「海外事業への取組」の3つのテーマを中心として、広く、国民、発注者・管理者および政治団体に対して、鋼橋建設事業およびその保全事業の重要性について理解を得るためのPR活動を展開する。

##### (2) 調査研究課題

###### ①安全・安心の確保に関する活動

- i) 災害訓練の実施および各管理機関との災害協定締結の推進
- ii) 災害発生時における点検・調査活動

###### ②人材育成に関する活動

- i) 技術発表会・講習会の実施、現場見学会の実施（コンサルタント、学生等を対象）
- ii) 大学・高専を対象とした出前講座の実施、ブリッジトークの実施による若手技術者の育成

###### ③鋼橋建設事業および保全事業の重要性に関する理解推進活動

- i) 地域住民を対象とした現場見学会、工場見学会の実施
- ii) マスコミとの意見交換会の実施
- iii) 建設技術展などの地域イベントへの参画

###### ④関係機関・団体との意見交換会

- i) 発注機関との意見交換会の実施。（地方自治体関係との意見交換会の充実を図る）
- ii) その他団体（コンサルタント協会、鉄鋼連盟等）との意見交換の実施

###### ⑤対外的情報発信の強化

- i) 刊行物の発刊（虹橋、技術短信など、橋梁年鑑についてはCD化を検討）
- ii) 協会ホームページの更新・充実（ホームページの活用についてワーキングを設置）

###### ⑥新しい法人制度への対応

- i) 新公益法人としての公益事業についての検討
- ii) 会員資格、会費のあり方についての検討

###### ⑦国際活動

- i) 国際貢献活動（PIARCへの参加、JICA研修生の受け入れなど）
- ii) 海外事業の調査、視察
- iii) 海外事業展開上の課題点の整理、関連機関との意見交換活動

## 2. 技術委員会

### (1) 事業の重点課題

技術委員会は鋼系橋梁の構造合理化および耐久性向上に関する調査研究により、競争力強化と市場拡大に向けた技術面からの環境整備を目指す。具体的には、橋梁本体（鋼構造、鋼・コンクリート複合構造および合成構造）および周辺構造の設計、製作、架設および維持管理に関する技術的課題の解決や関連する規定・基準類の整備に取り組む。昨年度同様、個々の技術開発は会員各社にて実施されることを原則に、技術委員会としては共通の基盤技術的な課題に絞り、協会内他委員会との協力や関連学協会との提携および研究助成（公募）を含めた大学等との共同研究・委託研究により課題解決を図る。

また、発注機関、コンサルタント等からの技術相談への対応、大学等への講師派遣、調査研究成果に関する講習会、見学会開催等、鋼橋の普及活動にも取り組む。

### (2) 調査研究課題

- ①鋼系橋梁の耐久性向上に関する調査研究。
- ②長支間橋の耐風性および複合ラーメン橋の耐震性等、合理化構造に関する特性調査および技術的課題抽出と対策の検討。
- ③合成構造鉄道橋の騒音・振動に関する特性調査および技術的課題抽出と対策の検討。
- ④溶接止端部のグラインダー仕上げに関する研究と手引きの作成
- ⑤塗装・溶射の耐久性に関する調査研究。
- ⑥無塗装橋梁の追跡調査と保護性錆形成の研究および無塗装橋梁の普及拡大。
- ⑦コンサルタントを対象とした現場研修会の実施による鋼橋架設技術の理解推進。
- ⑧塩害、凍害などに関する床版コンクリートの劣化に関する調査研究。
- ⑨各種コンクリート系床版の耐久性に関する調査研究。
- ⑩鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造の提案。
- ⑪鋼床版損傷部の補修方法に関する調査研究。

## 3. 契約制度委員会

### (1) 事業の重点課題

技術と経営に優れた企業が伸びる環境の整備に関する調査研究・提言を実施する。また「橋建協五つの誓い」を達成するための具体的な課題に関する調査研究・提言を実施する。

### (2) 調査研究課題

#### 1) 契約制度委員会

- ①総合評価方式における諸問題についての調査研究・提言
- ②詳細設計付発注方式の導入に係る諸問題についての調査研究・提言
- ③設計・施工一括発注方式における諸問題についての調査研究・提言
- ④小規模工事における諸問題についての調査研究・提言

- ⑤出来高払い及びJ S O Xにおける諸問題についての調査研究・提言
- ⑥技術開発・工事一体型調達方法の試行に係る諸問題について調査研究・提言
- ⑦低入札防止等に関わる諸問題についての調査研究・提言
- ⑧その他契約制度に係る緊急性・重要性の高い問題についての調査研究・提言

## 2) 経済小委員会

- ①工場製作・現場施工に係わる市場動向調査
- ②工場製作・現場施工に関する各種実態調査

## 4. 保全委員会

### (1) 事業の重点課題

国民にとり安全・安心な社会の構築のため、貴重な社会資本である橋梁を、長期間にわたり健全な状態に維持していく取り組みの必要性は、より重要度が増してきている。一頃、保全工事の採算性が悪いということで不調・不落の問題がクローズアップされたが、公共工事の激減の中で各企業生き残りをかけて熾烈な競争を展開しており、保全の分野も例外ではない。不調・不落の声は聞かなくなったが、それだけでなくも積算上のリスクを抱えている保全工事で、行き過ぎた価格競争は品質確保の問題が懸念される。これまで取り組んできた積算上の課題解決、保全工事に適した入札契約方式の試行などのほか、保全工事の品質確保のための施策を盛り込んでいきたい。また、保全技術への理解と人材育成が重要であり、各種講習会・研修会の場を通じ、協会内外を問わず技術の水平展開を図って行く。

### (2) 調査研究課題

#### ①保全工事における採算性の改善に関する活動

昨年度作成した「鋼橋維持修繕請負工事費積算体系(案)」を通じ、保全工事の特徴を考慮した積算、調査・実測費用を含めた技術費用、間接費用の考え方などを継続して訴えかけていく

#### ②入札契約方式に関する提案・検討

難易度の高い保全工事では、技術力を評価でき、保全工事の採算性を改善できる詳細(細部)設計付発注の一層の推進を行うほか、単価のみを決め工事量に応じて精算する単価契約方式、路線・地域ごとの点検・診断業務を含めた包括的業務発注などの調査、検討

#### ③保全業務の役割分担と業務フローの提案

施工的要素の強い保全業務ではコンサルタントと施工者の役割が新設とは異なってよい。保全業務にふさわしい業務フローの提案と推進を建設コンサルタンツ協会と協働

#### ④保全技術の継承と人材育成

保全業務に要する技術は単なる施工技術ではなく設計・材料・製作などの上流技術と施工計画の両者を反映した総合技術である。保全業務の品質確保の上でも、保全技術の後進への継承と道路管理者への技術理解の支援を行う

#### ⑤長寿命化検討委員会への参画

これからの予防保全の時代に向けて、各自治体で橋梁の長寿命化検討委員会が発足し活動を始めている。これら活動に「橋の相談室」と協働してアドバイザー参画。

⑥緊急災害時支援

支援要請に対する調査・技術アドバイスなどの初期的活動、及び、対策委員会等への参加

⑦保全工事における各種基準、マニュアル等の整備

基準、マニュアル類の整備。協会出版物、講習会資料などの改定及び新規作成

## 5. 品質・環境委員会

### (1) 事業の重点課題

会員会社は、地域社会に大きな恩恵をもたらす社会資本整備において、高品質、高効率な製品を供給するために、品質およびマネジメントにおける質的向上を図る必要がある。また、整備においては自然環境への影響や地球温暖化問題への対応など、地球環境を考慮した取組みを行う必要がある。

品質・環境委員会は、これらに関する情報の収集と分析、検討を行い、その成果の水平展開など、「橋建協五つの誓い」で示された「品質の確保」と「環境保全活動」の視点に立った活動を行う。

### (2) 調査研究課題

①プロセス管理の推進

施工プロセス検査への対応。

②トラブル事例集の充実と水平展開

平成21年度に発行したトラブル事例集の水平展開と更なる充実。

③品質の動向に関する調査の継続

引続きアンケート調査を実施して、品質状況の動向を探る。

発信方法や取り纏めの方法などを会員の要望に沿って対応する。

④品質マネジメントシステムの効果的な運用

運用調査の実施による情報の水平展開。

⑤環境マネジメントシステムの導入推進

会員各社の ISO14001 の取得状況と運用についてのアンケートによる調査結果の取り纏め、発注機関の動向調査などにより、会員各社の導入・運用への情報提供を行う。

⑥環境保全活動の推進

架設現場のCO<sub>2</sub>算出による、鋼橋のCO<sub>2</sub>排出量の想定。

改正省エネ法へのアンケートの実施による会員各社への情報提供。

環境宣言に向けての原案作り。

## 6. 安全委員会

### (1) 事業の重点課題

鋼橋建設事業における公衆災害、労働災害の防止は「国民の安全・安心の確保」の観点から、最も重要な課題である。

「橋建協五つの誓い」の実現のため、安全委員会においては建設現場において発生した事故・災害に関する調査研究と情報発信、および分析結果を活用した教育・啓発活動を推進する。

また施工途中の建設現場の安全確認、安全レベルの向上を目的として自主安全パトロールを実施する。

安全にかかわる人材の確保と育成、技術の伝承については「鋼橋建設技術者講習」、「橋梁基幹技能者研修」等の教育の場に講師を派遣する他、発注者が行う安全査察、建災防が中心となって行う安全教育資料の作成等の活動に参画する。

### (2) 調査研究課題

#### ① 会員会社、工事関係者への安全衛生教育支援

- ・安全衛生に関する教育・啓蒙資料及び安全ポスターの作成と会員への配布

#### ② 自主安全パトロールの実施

- ・外部安全専門家参加の自主安全パトロールの実施による会員現場の安全管理レベルの向上（安全管理体制の充実、リスクアセスメントの推進）

#### ③ 会員各社の事故・災害の調査・分析及び再発防止の情報発信

- ・架設現場における事故・災害及び公衆災害（第三者災害、輸送中事故）の情報収集・調査及び水平展開情報の発信
- ・重大（重篤）事故・災害内容の分析・検討と再発防止の要請
- ・事故・災害情報の統計分析と検索可能な電子データ化及び協会ホームページ登録

#### ④ 安全責任者連絡会総会開催等その他共通

#### ⑤ 発注者・関係機関の安全活動、調査・研究課題への参画

- ・安全査察員、アドバイザー派遣
- ・鋼橋建設技術者・橋梁基幹技能者・架設技能者等の講習会への講師派遣

## Ⅱ．特別研究

### 1．受託業務

各関係機関からの設計、製作、架設、補修等に関する調査研究・実験等の有償受託業務を推進する。

### 2．出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋技術のPRを推進する。

①協会刊行物の効果的出版・普及を推進する。

②「虹橋」「橋梁年鑑」の刊行を継続する。

③デザインデータブックの改訂・発行。

### 3．技術開発業務

協会の技術開発に伴う、知的所有権の確保を推進する。

### 4．登録橋梁基幹技能者講習業務

橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、定款第4条（3）橋梁建設に関する啓蒙宣伝に基づき、建設業法施行規則（第18号の3第2項）による登録を受けた、登録橋梁基幹技能者講習を実施する。また、既に橋梁基幹技能者の資格を有する者（現有資格者）に対しては、特例講習を実施する。

### 5．「橋の相談室」業務

新設から保全までの、鋼橋のライフサイクルに関する相談窓口として「橋の相談室」を開設した。経験豊かな技術顧問が、鋼橋全体に関する技術的なアドバイスを行う。

以上